

認定権者記載欄


様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

杉並区長 宛

申請者

住所 \_\_\_\_\_

事業所名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき、認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

×100

減少率 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円(注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を記入。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

認定番号 業 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを確認します。

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

杉並区長 岸本 聡子

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

この部分のご記入は不要です

様式第5-(イ)-①

## 記入例

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和〇〇年〇月〇日

杉並区長 宛

申請者

住所 杉並区荻窪南1-2-3なみすけビル

事業所名 株式会社杉並建設工業

氏名 代表取締役 杉並 太郎

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

建設工事業	左官工事業	床工事業
内装工事業		

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

B × 100

減少率 7.2 %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等 5,081,000 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 5,480,000 円

添付書類の計算結果  
をご記入ください

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、または営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を記入。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

認定番号 業 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを確認します。

本認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

杉並区長 岸本 聡子

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号（イ）① 添付書類

申請者	事業所名		氏名	
-----	------	--	----	--

<表1> 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種	最近1年間の合計売上高	最近1年間の業種別売上構成比
	( 年 月～ 年 月)	
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1：業種欄には、営んでいる全ての業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載します。細分類業種は全て指定業種に該当していることが必要です。

※2：主たる事業以外は、指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

<表2> 最近3か月間の売上高減少率（事業全体）

最近3か月間の合計売上高	前年同期3か月間の合計売上高
( 年 月～ 年 月)	( 年 月～ 年 月)
【A】 円	【B】 円
減少率 $\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 =$	%

[申請にあたっての留意事項]

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要です。なお、売上高の分かる書類には、売上高が円単位（千円単位不可）で記載してください。
- ・ 「最近」とは、原則として、申し込み月の前月までの1年間または3か月間の売上高としてください。
- ・ 建設業の場合の売上高は、完成工事高または受注残高とし、当年および前年は同一項目で記入してください。

[お問合せ] 杉並区産業振興センター 就労・経営支援係 Tel 03-5347-9182

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号(イ)① 添付書類 記入例

申請者	事業所名	株式会社杉並建設工業	氏名	杉並 太郎
-----	------	------------	----	-------

<表1> 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業 種	最近1年間の合計売上高	最近1年間の業種別売上構成比
	( 〇〇年〇月～ 〇〇年〇月)	
建築工事業	12,005,000 円	59%
左官工事業、床工事業	7,224,000 円	36%
内装工事業	1,000,000 円	5%
	円	%
全体の売上高	20,229,000 円	100%

※1：業種欄には、営んでいる全ての業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載します。細分類業種は全て指定業種に該当していることが必要です。

※2：主たる事業以外は、指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。

<表2> 最近3か月間の売上高減少率（事業全体）

最近3か月間の合計売上高	前年同期3か月間の合計売上高
( 〇〇年 〇月～ 〇〇年 〇月)	( 〇〇年 〇月～ 〇〇年 〇月)
【A】 5,081,000 円	【B】 5,480,000 円
減少率 $\frac{【B】 - 【A】}{【B】} \times 100 =$	7.2%

[申請にあたっての留意事項]

- ・ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等（取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（試算表や売上台帳など）の提出が必要です。なお、売上高の分かる書類には、売上高が円単位（千円単位不可）で記載してください。
- ・ 「最近」とは、原則として、申し込み月の前月までの1年間または3か月間の売上高としてください。
- ・ 建設業の場合の売上高は、完成工事高または受注残高とし、当年および前年は同一項目で記入してください。